

キャンプ座間に関する協議会第5回代表幹事会
(ま と め)

1 日 時 平成26年2月19日(水) 15:00~16:00

2 場 所 防衛省D棟7階第1会議室

3 出席者

(1) 防衛省

山内地方協力局長、丸井南関東防衛局長

(2) 座間市

遠藤座間市長、沖本市議会議長、渡辺市基地返還促進等市民連絡協議会副会長

(3) 神奈川県

副知事代理 太田政策局参事監兼基地対策部長

4 会議の概要

(1) 開会

(2) 議題

① 第12回から第15回までの幹事会での協議内容の報告

第12回から第15回までの幹事会での協議内容を報告した(別紙)。

② 負担軽減策の具体化

座間市から、返還予定地全体の造成工事等の着実な進捗について謝意が示された後、「現在行っている造成工事や陸自家族宿舎の建設について、工事の計画を説明いただきたい。」との発言があり、これに対し、防衛省から、「現在実施中の返還予定地全体の造成工事については、返還予定地全体の工事との関連で存置が必要となる仮囲の撤去工事等を除き、来月(3月)末の完成を予定している。また、陸自家族宿舎の本体工事については、1月末に契約を締結したところであり、平成25年度中に準備工事に着手する予定となっている。」との説明があった。

さらに、座間市から、「キャンプ座間の一部返還に際し必要となる施設整備については、どのような状況か。予算の概要と最終的な返還時期を説明いただきたい。」との発言があり、これに対し、防衛省から、「返還に際し必要となる施設整備を完了させるために必要な経費については、平成25年度補正予算で約48億円を計上していたところ、国会での審議を経て今日6日に成立したところである。また、平成26年度政府予算案において、歳出ベース約65億円を計上したところである。返還の具体的な時期については、施設整備の完了後に必要となる返還に係る手続きの進捗によることから、現時点で確たることは申し上げられないが、いずれにしても、施設整備を着実

に実施し、平成28年春の病院開業に支障がないよう、早期の返還にむけて引き続き努力していく。」との説明があった。

次に、防衛省から、「座間市における病院事業者誘致の進捗状況はいかがか。」との発言があり、これに対し、座間市から、病院事業者誘致の進捗状況について説明があった後、「平成26年中に工事着手しなければ、平成28年春の開業が困難となる。病院建設についても、宿舍建設同様、返還前に工事着手ができるよう米側及び関係機関と必要な調整を是非ともお願いしたい。」との発言があった。これに対し、防衛省から、「返還前の病院に係る工事については、座間市の要望を踏まえ、その実現に向け、日米間の調整を鋭意進めているところであり、病院事業の進捗状況を十分伺いつつ、今後とも、積極的に取り組んでまいりたい。」との発言があった。

次に、座間市から、「第15回幹事会において、市民が負担軽減を実感できるよう、平成27年度から事業開始を予定している返還跡地における新消防庁舎建設への助成のほか、海老名市、綾瀬市、座間市の3市で進めている消防指令業務の共同運用のための消防デジタル無線活動波の整備、消防デジタル無線活動波の整備と同じく3市で運営している高座清掃施設組合のゴミ処理施設等の整備に対する助成等についてもお願いしたが、消防デジタル無線活動波の整備については、昨日、実施計画について連絡をいただいた。この点も含めて状況をお聞かせいただきたい。」との発言があり、これに対し、防衛省から、「消防デジタル無線活動波の整備への助成については、貴市からの強い要望を踏まえ、平成25年度における予算措置について、財政当局との調整を行ってきたところ、2月17日、財務大臣から財政法に基づく実施計画の承認がなされたところである。」「また、新消防庁舎の建設及び高座清掃施設組合のゴミ処理施設の整備への助成については、今後、貴市から具体的な計画をよく聞いた上で、防衛施設の設置・運用による障害の実態等を踏まえ、検討してまいりたいと考えているので、補助事業等計画書の提出に向け、南関東防衛局とよく調整していただきたい。また、国の財政状況が非常に厳しいこともご理解いただきたい。」との発言があった。これに対し、座間市から、消防デジタル無線活動波の整備への助成に対する謝意が示された後、「新消防庁舎については、市民防災活動普及啓発施設を庁舎内に整備する予定であり、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し基金造成を行っているところである。今後とも交付金の柔軟な事業採択とともに同交付金の増額についてもお願いしたい。」との発言があった。

次に、座間市から、「昨年12月に閣議決定された中期防衛力整備計画において、新編することとされた陸上総隊については、前回第15回幹事会において、現在検討中であると伺っているが、同司令部の設置場所について情

報があれば、説明いただきたい。」との発言があり、これに対し、防衛省から、「陸上総隊司令部（仮称）については、中央即応集団司令部を母体として新編する方向で検討が進められている。具体的な配置場所については、引き続き、検討を行っているところである。いずれにせよ、陸上総隊司令部の設置にあたっては、陸上自衛隊の全国的運用等の観点から最も効果的かつ効率的な場所を追求していく考えである。陸上総隊の新編について、今後、詳細が分かり次第、適時情報提供を行っていきたい。」との説明があった。

最後に、座間市から「キャンプ座間においては、返還跡地利用のみではなく、水道施設の返還やキャンプ座間への市営水道の給水等の課題もあるので、この協議会において引き続き負担軽減の観点から、協議いただきたい。」との発言があり、これに対し、防衛省から、「キャンプ座間については、様々な課題があることは承知しており、座間市及び座間市民のための負担軽減策について、幹事会等の場で、引き続き協議をしてみたい。」との発言があった。

(3) 閉会

以 上